

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月31日

上場会社名 株式会社 三菱UFJフィナンシャル・グループ

上場取引所 東 大 名

コード番号 8306 URL <http://www.mufg.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 畔柳 信雄

問合せ先責任者 (役職名) 財務企画部 主計室長

(氏名) 石井 健明

TEL 03-3240-7200

四半期報告書提出予定日 平成21年8月14日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	1,335,642	△7.1	136,328	40.7	75,940	48.3
21年3月期第1四半期	1,438,000	—	96,863	—	51,195	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	6.52	6.52
21年3月期第1四半期	4.91	4.88

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	199,294,513	9,383,353	3.8	595.17
21年3月期	198,733,906	8,570,641	3.4	528.67

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 7,567,482百万円 21年3月期 6,803,617百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(第一基準)」は、平成21年8月中旬に別途開示する予定であります。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	7.00	—	5.00	12.00
22年3月期 (予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注2)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

22年3月期の連結当期純利益は3,000億円を目標としております(平成21年5月19日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 11,648,360,720株 21年3月期 11,648,360,720株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 8,958,401株 21年3月期 9,161,592株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,639,223,728株 21年3月期第1四半期 10,356,510,491株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料には、当社又は当社グループの業績、財政状態その他経営全般に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。かかる記述は、現時点における予測、認識、評価等を基礎として記載されています。また、将来の予想、見通し、目標、計画等を策定するためには、一定の前提(仮定)を使用しています。これらの記述ないし前提(仮定)は、その性質上、将来その通りに実現するという保証はなく、客観的には不正確であったり、実際の結果と大きく乖離する可能性があります。そのような事態の原因となりうる不確実性やリスクの要因は多数あります。その内、現時点において想定しうる主な事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、Annual Reportをはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものを参照ください。

(種類株式の配当の状況)

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第一回第三種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		30.00	—	30.00	60.00

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第1回第五種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期			—	43.00	43.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		57.50	—	57.50	115.00

(注)第1回第五種優先株式は、平成20年11月に発行しております。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第十一種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.65	—	2.65	5.30
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		2.65	—	2.65	5.30

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
第十二種優先株式	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	5.75	—		5.75

(注)第十二種優先株式は、取得請求を受けたことにより平成21年2月までに全て取得し、同年2月までに全て消却しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期の金融・経済環境ですが、海外経済は、グローバル金融危機に対する財政・金融政策の総動員を受けて、欧米経済では減産圧力が緩和するなど最悪期を脱する展開となりましたほか、アジア経済でも景気対策効果が顕現化し、欧米経済に先んじて底入れに向かいました。この間、わが国経済は、海外経済の持ち直しや過去最大規模の景気対策、在庫調整の進展、等に伴い輸出や生産が底入れに向かい、個人消費も景気対策効果により押し上げられたものの、経済活動が極めて低い水準にとどまり、企業業績の悪化が続くなか、設備投資の落ち込みを余儀なくされたほか、雇用・所得環境も悪化傾向を辿りました。

金融情勢に目を転じますと、政策金利は、不良債権が急増する米国では実質ゼロ%が維持されたほか、ユーロ圏では1.0%まで引き下げられました。わが国では、日銀による実質ゼロ金利政策やCP・社債買い入れ、企業金融支援特別オペ等の金融緩和策継続を受けて、短期市場金利は緩やかに低下しました。一方、長期市場金利は内外の大型景気対策に伴う財政悪化懸念を背景に6月初旬にかけて上昇しましたが、その後は低下基調となりました。円の対ドル相場は、投資家の景気回復期待とリスク回避姿勢の強弱を映じて、90円台後半で揉みあう展開を辿りました。

このような経営環境のもと、当第1四半期の連結業務粗利益は前年同期比721億円増益の8,734億円となりました。資金利益では海外貸出収益の増加、外貨調達コストの減少のほか、アコム株式会社の新規連結要因もあり増益となりましたが、市場環境の低迷により、投信関連収益などを中心に信託報酬、役員取引等利益が減益となりました。

営業費は、経費削減の進捗や統合関連費用が減少した一方、アコム株式会社の新規連結要因もあり、前年同期比微増の5,415億円となりました。

与信関係費用総額は、2行合算(三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行の単純合算)で改善した一方、その他の子会社での増加やアコム株式会社の新規連結などにより、前年同期比481億円悪化の△1,898億円となりました。また、株式等関係損益では、株式等償却の減少を主因に前年同期比403億円改善し、302億円の利益計上となったことなどから、連結四半期純利益は前年同期比247億円増益の759億円となりました。

(単位:億円)	当第1四半期 連結累計期間	前第1四半期 連結累計期間	増減
連結業務粗利益 信託勘定償却前	8,734	8,012	721
営業費	5,415	5,365	50
連結業務純益 一般貸倒引当金繰入前・信託勘定償却前	3,318	2,647	671
与信関係費用	△ 1,898	△ 1,431	△ 467
株式等関係損益	302	△ 101	403
その他の臨時損益	△ 359	△ 145	△ 213
経常利益	1,363	968	394
連結四半期純利益	759	511	247
与信関係費用総額	△ 1,898	△ 1,417	△ 481

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末の連結財政状態は、総資産が前年度末比 5,606 億円増加し 199 兆 2,945 億円、純資産の部合計が前年度末比 8,127 億円増加し 9 兆 3,833 億円となりました。純資産の部の増加は、株式相場の上昇によるその他有価証券評価差額金の増加等により評価・換算差額等合計が 7,601 億円増加したことによるものです。

主要な勘定残高といたしましては、資産の部では、有価証券は前年度末比 4 兆 8,430 億円増加し 53 兆 1,571 億円、貸出金は前年度末比 1 兆 118 億円減少し 91 兆 449 億円となりました。負債の部では、預金が前年度末比 2 兆 832 億円増加し 122 兆 2,328 億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

22年3月期の連結当期純利益は 3,000 億円を目標としております(平成21年5月19日公表の目標値から変更ありません)。

(当社グループは、銀行業、信託銀行業、証券業、クレジットカード・貸金業等の金融サービス業を展開しておりますが、これらの業務には、経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在するため、業績予想に代えて、連結当期純利益の目標値を記載しております。)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

① 減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

② 貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、平成 21 年3月期において算定した貸倒引当率等の合理的な基準を使用して計上しております。

③ 税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定しております。

④ 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を用いております。

⑤ 経過勘定項目の算定方法

一部の経過勘定項目につきましては、合理的な算定方法による概算額で計上しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	6,874,794	6,562,376
コールローン及び買入手形	383,662	293,415
買現先勘定	2,588,869	2,544,848
債券貸借取引支払保証金	5,212,131	6,797,026
買入金銭債権	3,286,166	3,394,519
特定取引資産	16,945,273	17,452,426
金銭の信託	343,726	326,298
有価証券	53,157,169	48,314,122
投資損失引当金	△36,225	△37,104
貸出金	91,044,949	92,056,820
外国為替	931,777	1,058,640
その他資産	6,785,237	7,795,056
有形固定資産	1,401,298	1,380,900
無形固定資産	1,195,278	1,209,783
繰延税金資産	973,302	1,235,139
支払承諾見返	9,434,636	9,534,900
貸倒引当金	△1,227,534	△1,185,266
資産の部合計	199,294,513	198,733,906
負債の部		
預金	122,232,841	120,149,591
譲渡性預金	8,280,267	7,570,547
コールマネー及び売渡手形	2,654,692	2,272,292
売現先勘定	11,981,624	11,926,997
債券貸借取引受入担保金	3,640,413	4,270,365
コマーシャル・ペーパー	110,765	141,436
特定取引負債	9,242,770	9,868,818
借入金	6,430,060	7,729,256
外国為替	856,357	804,425
短期社債	365,789	323,959
社債	6,758,084	6,485,158
信託勘定借	1,696,447	1,798,223
その他負債	5,639,866	6,634,917
賞与引当金	14,195	42,615
役員賞与引当金	92	150
退職給付引当金	88,178	94,623
役員退職慰労引当金	1,472	1,958
ポイント引当金	9,621	8,854
偶発損失引当金	246,981	277,608
特別法上の引当金	3,092	3,339
繰延税金負債	28,896	28,993
再評価に係る繰延税金負債	194,011	194,228
支払承諾	9,434,636	9,534,900
負債の部合計	189,911,159	190,163,264

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	1,620,896	1,620,896
資本剰余金	1,897,941	1,898,031
利益剰余金	4,172,187	4,168,625
自己株式	△6,649	△6,867
株主資本合計	7,684,375	7,680,685
その他有価証券評価差額金	△103,144	△776,397
繰延ヘッジ損益	110,419	111,001
土地再評価差額金	145,161	142,502
為替換算調整勘定	△213,693	△302,352
米国会計基準適用子会社における年金債務調整額	△55,635	△51,822
評価・換算差額等合計	△116,893	△877,067
新株予約権	4,981	4,650
少数株主持分	1,810,890	1,762,372
純資産の部合計	9,383,353	8,570,641
負債及び純資産の部合計	199,294,513	198,733,906

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
経常収益	1,438,000	1,335,642
資金運用収益	918,641	769,671
(うち貸出金利息)	564,079	521,411
(うち有価証券利息配当金)	159,659	145,232
信託報酬	32,375	24,397
役務取引等収益	282,742	274,263
特定取引収益	47,044	84,341
その他業務収益	106,023	121,602
その他経常収益	51,173	61,365
経常費用	1,341,136	1,199,313
資金調達費用	448,743	214,442
(うち預金利息)	192,794	91,906
役務取引等費用	43,443	40,935
特定取引費用	2,880	—
その他業務費用	90,651	145,477
営業経費	560,203	566,116
その他経常費用	195,212	232,340
経常利益	96,863	136,328
特別利益	17,132	14,773
固定資産処分益	558	14
償却債権取立益	7,615	12,336
金融商品取引責任準備金取崩額	1,309	247
リース会計基準の適用に伴う影響額	6,251	—
その他の特別利益	1,396	2,175
特別損失	7,598	11,836
固定資産処分損	4,101	6,684
減損損失	3,496	4,454
その他の特別損失	—	697
税金等調整前四半期純利益	106,397	139,266
法人税、住民税及び事業税	16,533	17,448
法人税等調整額	12,334	29,099
法人税等合計	—	46,547
少数株主利益	26,333	16,777
四半期純利益	51,195	75,940

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項はありません。